

# 青森県報

第四千五百四十七号

平成三十一年  
一月四日  
(金曜日)

## 目次

### 公 告

○特定非営利活動促進法第二十五条第五項において準用する同法第十条第二項の規定による公告……………(県民生活課) ……一

○換地計画の決定……………(農村整備課) ……一

### 公 安 委 員 会

○役務の提供を受ける契約に係る競争入札参加資格……………(交通規制課) ……一

○特定調達契約に係る落札者の決定に関する公示……………(会計課) ……六

## 公 告

特定非営利活動促進法第二十五条第五項において準用する同法第十条第二項の規定による公告

特定非営利活動促進法(平成十年法律第七号)第二十五条第四項の規定による定款変更認証の申請があったので、同条第五項において準用する同法第十条第二項の規定により次のとおり公告する。

平成三十一年一月四日

青森県知事 三 村 申 吾

一 申請のあった年月日

平成三十年十二月十七日

二 申請に係る特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人ケアサポートひまわり

三 代表者の氏名

山内 悟

四 主たる事務所の所在地

弘前市大字泉野二丁目八の六

五 定款に記載された目的

この法人は、弘前市及び周辺市町村の高齢に伴う身体的・精神的事由により支援を必要としている人及びその家族に対して、必要な介護支援に関する事業を行うことによつて、広く地域社会の福祉活動に寄与することを目的とする。

### 換地計画の決定

土地改良法(昭和二十四年法律第九十五号)第八十九条の二第一項の規定により、八ツ役地区の県営土地改良事業に係る換地計画を定めたので、同条第四項において準用する同法第八十七条第五項の規定により公告し、次のとおり縦覧に供する。

平成三十一年一月四日

青森県知事 三 村 申 吾

一 縦覧に供する書類

換地計画書の写し

二 縦覧の期間

平成三十一年一月七日から同年二月四日まで

三 縦覧の場所

青森市役所

## 公 安 委 員 会

青森県警察本部長告示第一号

地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)第六百六十七条の五第一項及び第六百六十七条の十一第二項の規定に基づき、役務の提供を受ける契約(自動車保管場所現

地調査業務、自動車保管場所データ入力等業務に関わるものに限る。以下「役務契約」という。)を一般競争入札又は指名競争入札(以下「競争入札」という。)により締結する場合における競争入札に参加する者に必要な資格(以下「競争入札参加資格」という。)、競争入札参加資格の審査(以下「資格審査」という。)の申請の時期及び方法を次のとおり定めたので、同令第六百六十七条の五第二項及び第六百六十七条の十一第三項において準用する同令第六百六十七条の五第二項の規定により公示する。

平成三十一年一月四日

青森県警察本部長 重 松 弘 教

一 競争入札参加資格

1 資格審査の対象となる者は、県と役務契約を締結することを希望する法人であつて、次のいずれにも該当しないものとする。

(一) 地方自治法施行令第六百六十七条の四第一項の規定に該当する者(ただし、被補助人、被保佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。)

(二) 地方自治法施行令第六百六十七条の四第二項各号(同令第六百六十七条の十一第一項において準用する場合を含む。)に掲げる事由に該当し、競争入札参加資格を停止された期間を経過しない者及びこれらの者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

(三) 営業に関し許認可等が必要とする場合で、当該許認可等を受けていない者

(四) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号。以下「法」という。))第二条第二号に規定する暴力団をいう。)

(五) 次に掲げる者

ア 暴力団員(法第二条第六号に規定する暴力団員をいう。)

イ 役員等(法人にあつては役員であつて経営に事実上参加している者、法人でない団体にあつては代表者、理事その他法人における経営に事実上参加している役員と同等の責任を有する者、個人にあつてはその者及びその使用人(支配人、本店長、支店長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、事業所の業務を統括する者(事業所の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。))をいう。以下同じ。)が自己若しくは第三者の不正な利益を図り又は第三者に損害を与える目的で暴力団の威力

を利用したと認められる者

ウ 役員等が暴力団の威力を利用する目的で、若しくは暴力団の威力を利用したことに関し、金品その他財産上の利益の供与(以下この号において「金品等の供与」という。))をし、又は暴力団の活動若しくは運営を支援する目的で相当の対価を得ない金品等の供与をしたと認められる者

エ 役員等が正当な理由がある場合を除き、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなることを知りながら金品等の供与をしたと認められる者

オ 役員等が暴力団と交際していると認められる者

2 競争入札参加資格を有する者は、次に掲げる事項について資格審査を受け、その結果に基づいて契約の金額により区分されたA、B及びCの三等級のいずれかに格付された者であつて、当該契約の金額に対応する等級に格付されたものとする。

(一) 生産額又は販売額

資格審査の申請をする日(以下「審査基準日」という。))の直前二年の各事業年度における生産又は販売について算出した年間平均生産額又は販売額

(二) 経営規模

ア 審査基準日の直前の事業年度終了後の決算(以下「決算」という。))における自己資本額(資本金、積立金及び繰越利益(欠損)金の合計額とする。)

イ 決算における事業に従事する職員数

(三) 経営比率

決算における流動比率(流動資産を流動負債で除して得た数値を百分比で表したものをいう。)

(四) 営業年数

審査基準日までの営業年数

(五) 障害者雇用状況

障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和三十五年法律第二百二十三号。以下「障害者雇用促進法」という。))第四十三條第七項に規定する事業主にあつては所轄の公共職業安定所に報告した直近の法定雇用率達成の有無とし、それ以外の事業主にあつては審査基準日における障害者(障害者雇用促進法第二条に規定する障害を有し、障害者雇用促進法第四十三條第一項に規定する労働に従

事している者をいう。)の雇用人数とする。

(六) ISO 認証取得

審査基準日における国際標準化機構が定めた規格 (ISO 9001・14001) の認証取得の有無

二 競争入札参加資格の特例

契約について、当該契約に対応する等級に格付された者が少数であるため、入札の競争性が失われるおそれがあると認められる場合には、当該契約に対応する等級以外の等級に格付された者を、競争入札に参加させることがある。

三 資格審査の申請の時期

資格審査の申請の時期は、平成三十一年一月四日から同月三十一日までとする。ただし、申請をしようとする者が他の時期に当該申請を希望する場合は、この限りでない。

四 資格審査の申請の方法

1 資格審査の申請は、役務契約の業務種別ごとに競争入札参加資格審査申請書 (様式第一号。以下「申請書」という。) に次に掲げる書類を添付し、青森県警察本部交通部交通規制課に提出して行わなければならない。

(一) 経営規模等総括表 (様式第二号)

(二) 商業登記事項証明書の原本又は写し

(三) 財務諸表 (審査基準日の直前二年の各事業年度における決算に係るもの)

貸借対照表、損益計算書及び利益処分に関する書類

(四) 納税証明書 (審査基準日直前の事業年度一年分)

法人税、消費税及び地方消費税に係るもの並びに法人事業税及び法人住民税に係るもの (申請者の所在地を管轄する都道府県で発行した法人事業税及び法人住民税に係るもの)

(五) 許認可証等の写し

契約の履行に関し、法令等に基づく許可、認可又は登録等が必要な場合は、当該許可、認可又は登録等を受けていることを証する書類の写し

(六) 障害者雇用状況報告書の写し

(七) ISO 認証取得登録証の写し

(八) 役員等一覧表 (様式第三号)

2 申請書及び1の(三)の財務諸表は、日本語で作成し、1の(四)から(八)までの添付書類について外国語で作成されているものには、日本語の訳文を付記又は添付する

ものとする。

3 1の添付書類の金額欄については、出納官吏事務規程 (昭和二十二年大蔵省令第九十五号) 第十六条の規定による外国貨幣換算率の例により日本通貨に換算し、記載しなければならない。

五 資格審査の結果の通知

資格審査の結果は、書面により申請者に通知する。

六 競争入札参加資格の格付の有効期間

競争入札参加資格の格付の有効期間は、五の規定による格付の決定の通知において指定する日から平成三十四年三月三十一日までとする。

七 申請書の記載事項の変更届等

申請書を提出した者は、次に掲げる事項について変更があったとき、営業を廃止したとき又は休業するときは、直ちに競争入札参加資格審査申請書記載事項変更 (休・廃業) 届 (様式第四号) を提出しなければならない。

ただし、1から3に係る事項について、その内容が登記事項である場合は、商業登記事項証明書の原本又は写しを添付するものとする。

1 本社又は年間委任状を提出している支店等の所在地又は住所

2 商号又は名称

3 代表者又は年間委任状の受任者の職及び氏名

4 その他競争入札参加資格に関し重要と認められる事項

八 競争入札参加資格の更新手続

競争入札参加資格の更新を希望する者は、平成三十四年一月に予定している同年四月一日以降の期間についての競争入札参加資格審査対象並びに資格審査の申請の時期及び方法等に係る公示に基づき更新手続を行わなければならない。

様式第1号

年 月 日

青 森 県 警 察 本 部 長 殿

申請者 所在地又は住所  
商号又は名称  
代表者職氏名

印

### 競争入札参加資格審査申請書

青森県が締結する役務の提供を受ける契約（自動車保管場所現地調査業務、自動車保管場所データ入力等業務に限る。）に係る競争入札に参加する者に必要な資格の審査について関係書類を添えて下記のとおり申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 希望する業務  
役務の提供
- 2 希望する業種（複数業種記入禁止）

注）申請書は各業種毎にそれぞれ個別に申請してください。

様式第2号

### 経営規模等総括表

区分	新規・継続	審査値	格付
区分	役務の提供	番号	

(単位：千円)

フリガナ 商号又は名称				代表者 職氏名	
住所は地	〒			電話番号	
所在地	〒			FAX番号	
主たる所				電話番号	
営業所				FAX番号	
希望する業種	役務の提供				
平均生産額	直前第2年度決算 ①	直前第1年度決算 ②	年間平均実績高 (①+②) / 2		役務
自己資本(元入金)	直前決算時	剰余(欠損)金処分	決算後増減	計	
積立金(準備金)					
本 額	次期繰越利益(欠損)金				
計					
職 員 数	技術関係職員 人	事務関係職員 人	その他 人	計 人	
経 営 比 率	流動資産( ) 流動負債( ) × 100 = [ ] %				
営 業 年 数	創 業 日 年 月 日	現 組 織 変 更 日 年 月 日	営 業 中 断 期 間 年 月 ~ 年 月	連 算 年 数 年	
障 害 者 雇 用 状 況	障 害 者 雇 用 状 況 報 告 義 務 有 無	障 害 者 雇 用 状 況 報 告 義 務 有 無	障 害 者 雇 用 状 況 報 告 義 務 有 無	障 害 者 雇 用 者 数 人	
I S O 認 証 取 得	有 (ISO 9001、ISO 14001) 無				

注）太枠の欄は記入しないでください。



様式第4号

青 森 県 警 察 本 部 長 殿

年 月 日

申請者 所在地又は住所  
番号又は名称  
代表者職氏名

印

競争入札参加資格審査申請書記載事項変更 (休・廃業) 届

青森県の競争入札参加資格申請書を提出していますが、

記載事項について下記のとおり変更したので  
次のとおり営業を 休業 ・ 廃業したので

届出ます。

なお、この変更届の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 記載事項変更

変更事項	変更前	変更後	変更月日	備考

2 休・廃業

休業期間 年 月 日 ～ 年 月 日  
 廃止月日 年 月 日

注) 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 縦長とする。

特定調達契約に係る落札者の決定に関する公示

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成七年政令第三百七十二号)第四条に規定する特定調達契約につき落札者を決定したので、同令第十二条の規定により次のとおり公示する。

平成三十一年一月四日

青森県警察本部長 重 松 弘 教

一 物品等の名称及び数量

青森県警察交通規制管理システム 一式

二 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

青森県警察本部警務部会計課

青森市新町二丁目三の一

三 契約の方法

一般競争入札

四 落札者を決定した日

平成三十年十二月六日

五 落札者の名称及び住所

東日本電信電話株式会社青森支店

青森市橋本二丁目一の六

六 落札金額

百九十七万六千八百三十二円

七 落札者を決定した手続

賃貸借機器等に要求する仕様が満たされると判断した申請書を提出した者で、かつ、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者としたものである。

八 入札の公告を行った日

平成三十年十月二十六日

(発行者・発行人)

青森市長島一丁目一番一号 青 森 県

(印刷所・販売人)

青森市第二問屋町三丁目一番七七号 東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行

定価小口一枚三付十五円四十四銭